



●業務粗利益

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
資金運用収支	2,486,700	2,461,625
資金運用収益	2,578,628	2,538,007
資金調達費用	91,927	76,382
役務取引等収支	△ 21,668	△ 28,267
役務取引等収益	245,467	238,630
役務取引等費用	267,136	266,898
その他の業務収支	204,181	167,816
その他の業務収益	235,041	169,146
その他の業務費用	30,859	1,329
業務粗利益	2,669,212	2,601,173
業務粗利益率	1.23%	1.20%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年度 ー千円、2019年度 ー千円）を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
業務純益		273,179
実質業務純益		357,672
コア業務純益		202,381
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		160,720

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

4. 「業務純益」「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和元年9月13日）による改正を受け、2019年度分より開示することとなったため、開示初年度につき、2019年度分のみを開示しております。

●利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.15	0.14
総資産当期純利益率	0.14	0.14

(注)

総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$

●資金運用収支の内訳

	平均残高（百万円）		利息（千円）		利回り（%）	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
資金運用勘定	215,874	215,882	2,578,628	2,538,007	1.19	1.17
うち貸出金	92,783	91,485	1,698,471	1,663,345	1.83	1.81
うち預け金	51,495	52,790	128,586	92,828	0.24	0.17
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	70,436	69,812	724,782	752,122	1.02	1.07
資金調達勘定	209,683	209,961	91,927	76,382	0.04	0.03
うち預金積金	208,747	209,099	79,688	65,298	0.03	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	617	548	10,643	9,510	1.72	1.73

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度 72百万円、2019年度 73百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度 ー百万円、2019年度 0百万円）及び利息（2018年度 ー千円、2019年度 ー千円）をそれぞれ控除して表示しております。

●利鞘

(単位：％)

	2018年度	2019年度
資 金 運 用 利 回	1.19	1.17
資 金 調 達 原 価 率	1.15	1.10
総 資 金 利 鞘	0.04	0.07

●受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 8,601	△ 23,589	△ 32,190	100	△ 40,721	△ 40,620
う ち 貸 出 金	8,964	△ 38,359	△ 29,394	△ 23,715	△ 11,409	△ 35,125
う ち 預 け 金	△ 8,862	2,062	△ 6,799	2,278	△ 38,035	△ 35,757
う ち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	24,664	△ 20,680	3,984	△ 6,418	33,758	27,339
支 払 利 息	△ 295	△ 41,840	△ 42,135	101	△ 15,646	△ 15,544
う ち 預 金 積 金	△ 225	△ 40,665	△ 40,891	110	△ 14,500	△ 14,390
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	△ 1,236	41	△ 1,194	△ 1,193	60	△ 1,133

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。

●預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
流 動 性 預 金	84,930	87,718
う ち 有 利 息 預 金	82,946	85,704
定 期 性 預 金	123,081	120,657
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	113,748	111,617
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	334	302
そ の 他	735	723
計	208,747	209,099
譲 渡 性 預 金	—	—
合 計	208,747	209,099

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

●定期預金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
定 期 預 金	112,193	108,883
固 定 金 利 定 期 預 金	111,860	108,587
変 動 金 利 定 期 預 金	324	288
そ の 他	7	7

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
手形貸付	5,374	5,418
証書貸付	83,654	82,701
当座貸越	2,856	2,603
割引手形	898	761
合 計	92,783	91,485

●貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金	92,261	90,744
変動金利	44,971	46,084
固定金利	47,290	44,660

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
当金庫預金積金	1,397	1,500
有価証券	149	126
動産	—	—
不動産	18,821	18,633
その他	—	—
計	20,368	20,260
信用保証協会・信用保険	15,194	16,144
保証	15,394	15,222
信用	41,305	39,115
合 計	92,261	90,744

●債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
当金庫預金積金	15	15
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	85	59
その他	—	—
計	100	74
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	0	0
信用	347	363
合 計	448	437

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	40,373	43.76%	40,572	44.71%
運 転 資 金	51,888	56.24%	50,172	55.29%
合 計	92,261	100%	90,744	100%

●貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

業種区分	2018年度			2019年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	138	4,639	5.02%	137	4,806	5.29%
農 業、林 業	4	71	0.07%	6	66	0.07%
漁 業	4	11	0.01%	4	8	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	28	0.03%	4	39	0.04%
建 設 業	481	6,659	7.21%	505	7,303	8.04%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	765	0.82%	13	733	0.80%
情 報 通 信 業	11	142	0.15%	9	132	0.14%
運 輸 業、郵 便 業	55	3,427	3.71%	50	3,224	3.55%
卸 売 業、小 売 業	388	6,003	6.50%	401	6,105	6.72%
金 融 業、保 険 業	26	13,120	14.22%	23	10,958	12.07%
不 動 産 業	169	8,107	8.78%	171	8,700	9.58%
物 品 貸 貸 業	8	225	0.24%	11	271	0.29%
学術研究、専門・技術サービス業	43	515	0.55%	43	504	0.55%
宿 泊 業	15	201	0.21%	13	186	0.20%
飲 食 業	144	1,799	1.94%	151	1,703	1.87%
生活関連サービス業、娯楽業	94	1,768	1.91%	100	1,480	1.63%
教 育、学 習 支 援 業	11	623	0.67%	14	767	0.84%
医 療、福 祉	70	3,232	3.50%	79	3,105	3.42%
その他のサービス業	92	2,505	2.71%	100	2,502	2.75%
小 計	1,767	53,847	58.36%	1,834	52,604	57.96%
地 方 公 共 団 体	17	9,641	10.44%	16	9,105	10.03%
個 人	7,423	28,773	31.18%	7,262	29,034	31.99%
合 計	9,207	92,261	100.00%	9,112	90,744	100.00%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●預貸率

	2018年度	2019年度
期 末 預 貸 率	44.67%	44.29%
期 中 平 均 預 貸 率	44.44%	43.75%

(注)
$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

●貸出金償却

(単位：千円)

項目	2018年度	2019年度
貸出金償却	60,345	55,427

●貸倒引当金

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年度	361	302	—	361	302
	2019年度	302	387	—	302	387
個別貸倒引当金	2018年度	1,577	1,370	212	1,365	1,370
	2019年度	1,370	1,287	58	1,312	1,287
合 計	2018年度	1,939	1,672	212	1,726	1,672
	2019年度	1,672	1,674	58	1,614	1,674

●リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

区 分		残 高	担保・保証額	貸倒引当金	保全率 (%)
破 綻 先 債 権	2018年度	68	59	8	100.00%
	2019年度	132	113	18	100.00%
延 滞 債 権	2018年度	2,802	1,449	1,343	99.63%
	2019年度	2,423	1,164	1,256	99.92%
3ヵ月以上延滞債権	2018年度	44	29	3	74.89%
	2019年度	43	29	5	79.82%
貸出条件緩和債権	2018年度	778	245	86	42.66%
	2019年度	772	95	154	32.33%
合 計	2018年度	3,694	1,784	1,442	87.33%
	2019年度	3,371	1,402	1,435	84.18%

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ① 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ② 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③ 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④ 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証 等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a - c)
金融再生法上の不良債権	2018年度	3,706	3,238	1,785	1,453	87.37%	75.64%
	2019年度	3,381	2,847	1,403	1,444	84.22%	73.02%
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2018年度	1,056	1,056	801	255	100.00%	100.00%
	2019年度	1,614	1,614	815	799	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2018年度	1,825	1,815	708	1,107	99.44%	99.08%
	2019年度	950	948	463	485	99.81%	99.63%
要 管 理 債 権	2018年度	823	365	275	90	44.40%	16.48%
	2019年度	815	284	124	159	34.84%	23.12%
正 常 債 権	2018年度	89,112					
	2019年度	87,882					
合 計	2018年度	92,818					
	2019年度	91,263					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績等が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

●金融再生法に基づく開示債権と 保全状況及びリスク管理債権との関係

(単位：百万円)
2019年度

2015年度

自己査定上の 債務者区分	金融再生法上の 開示債権		引当・保全状況	保全率	リスク管理債権	
	貸出金	その他			貸出金	
破綻先	破産更正債権及び これらに準ずる債権 1,614		担保・保証等 815	100.00%	破綻先債権 132	
実質破綻先			引当額 799		延滞債権 2,423	
破綻懸念先	危険債権 950		担保・保証等 463 引当額 485	99.81%		
要注意先	要管理債権 815		担保・保証等 124 引当額 159	34.84%	3ヵ月以上延滞債権 43	
					貸出条件緩和債権 772	
正常先	正常債権 87,882					
総与信額 91,263			リスク管理債権 3,371			

※その他には、未収利息、仮払金、債務保証見返等が含まれています。

●有価証券の種類別の残存期間別の残高

2018年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	906	205	328	1,363	—	2,854	—	5,658
地 方 債	307	2,386	4,048	1,647	2,131	3,394	—	13,915
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	930	5,072	5,648	3,142	6,614	6,948	—	28,358
株 式	—	—	—	—	—	—	93	93
外 国 証 券	401	299	617	1,429	4,305	2,627	1,824	11,505
その他の証券	192	622	1,571	2,099	5,335	—	2,557	12,377

2019年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	101	101	763	889	—	1,789	—	3,644
地 方 債	787	3,821	2,387	2,338	1,106	2,984	—	13,426
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,833	6,097	4,863	4,302	5,401	6,436	—	28,935
株 式	—	—	—	—	—	—	93	93
外 国 証 券	99	805	1,217	1,701	3,243	2,559	2,582	12,209
その他の証券	92	596	794	5,027	2,804	317	2,714	12,348

●商品有価証券の種類別の平均残高

該当ございません。

●有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国 債	6,118	3,962
地 方 債	13,804	13,377
短 期 社 債	—	—
社 債	28,205	27,592
株 式	92	92
外 国 証 券	9,888	12,074
そ の 他 の 証 券	12,326	12,713
合 計	70,436	69,812

●預証率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
期 末 預 証 率	34.81	34.48
期 中 平 均 預 証 率	33.74	33.38

(注)

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

●有価証券時価情報

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券
該当ございません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
該当ございません。

4. その他有価証券 (単位：百万円)

	種 類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	37	37	0	37	37	0
	債 券	46,676	45,143	1,532	38,829	37,838	991
	国 債	5,658	5,150	508	3,644	3,332	312
	地 方 債	13,654	13,313	340	13,095	12,841	254
	社 債	27,363	26,679	683	22,089	21,664	424
	そ の 他	14,008	13,554	453	10,105	9,758	346
	小 計	60,722	58,735	1,987	48,972	47,633	1,338
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	1,255	1,267	△ 11	7,177	7,236	△ 59
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	260	262	△ 1	330	332	△ 1
	社 債	994	1,004	△ 9	6,846	6,904	△ 57
	そ の 他	7,413	7,706	△ 293	11,828	12,404	△ 576
	小 計	8,669	8,973	△ 304	19,005	19,640	△ 635
合 計		69,392	67,708	1,683	67,978	67,274	703

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸 借 対 照 表 計 上 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	55	55
組合出資金	34	55
私募投資信託 (REIT)	2,427	2,568
合計	2,517	2,679

●金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託
該当ございません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ございません。

3. その他の金銭の信託 (単位：百万円)

2018年度					2019年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
—	—	—	—	—	0	0	—	—	—

(注) 1. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

●デリバティブ取引の状況

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
いずれも該当ございません。